

2025 年のおもなできごと



アメリカで第2次トランプ政権が発足

バイデン前政権の政策を大きく転換

1月20日、ドナルド・トランプ氏が第47代アメリカ大統領に就任し、2期目のトランプ政権が始動した。国内政策では政府機関の効率化やDEI(多様性・平等性・包摂性)推進政策の廃止、電気自動車(EV)の普及策撤回、国際的な枠組みのパリ協定やWHOからの離脱、不法移民の流入を防ぐための国境封鎖など、バイデン前政権の路線を大幅に転換した。自国の利益を最優先する「アメリカ第一主義」に基づく政策を次々と実行に移し、国内外に大きな影響を与えている。

トランプ関税で変わる世界経済

外交・経済政策では、貿易相手先がアメリカに対して高い関税を課している場合、相手先からの輸入品に対する関税を同じ水準まで引き上げる「相互関税」の発動を表明。7月23日、日本とアメリカは相互関税を15%とすることで合意した。当初アメリカは関税率を25%としていたが、日本がアメリカに5500億ドルの投資を行うなどの条件で引き下げに同意した。相互関税は世界約70か国・地域に適用され、世界経済の減速が懸念される。

各地で起こる紛争とトランプ大統領

トランプ大統領は、世界各地で激化する紛争に関与し仲介するなどして、国際的な平和維持の役割を果たすとリーダーシップを強調。ロシアによるウクライナ侵攻については終結に向けて両国の大統領と会談を繰り返し、経済的・軍事的な圧力をかけて交渉を行っているが、いまだ出口は見えない。ガザ紛争においては、アメリカによるガザの支配を提案して国際社会から非難を浴びた。5月、インドとパキスタンの間で発生した紛争は4日足らずで停戦したが、トランプ大統領はアメリカの仲介で両国が停戦に合意したとSNSで発表した。6月には、アメリカがイランの核施設へ攻撃を行った。アメリカの動向は常に国際社会に大きな影響を与えている。



日本銀行が追加利上げ

1月24日、日本銀行は金融政策決定会合で、銀行間で短期資金をやりとりする金利の誘導目標を0.25%程度から0.5%程度に引き上げることを決めた。0.5%程度になるのは2008年10月以来17年ぶり。日銀の目標とする前年より2%の物価上昇の実現に見通しがついたと判断し、引き上げに踏み切った。日本銀行は、経済と物価が見通し通りに推移すれば引き続き追加の利上げを検討するとしているが、慎重にアメリカの関税措置の影響や、国内経済・物価情勢を見て判断する姿勢を強調した。



米の価格高騰・備蓄米の放出

2024年の夏頃から始まった米価高騰は2025年になっても止まらず、3月には前年に比べて92%の上昇と、1971年以降で最大の上昇率となった。米の価格は5kgあたり4000円を超え、前年の2倍以上の水準で推移。政府は米の価格高騰を受け、備蓄米の放出を実施した。米の流通円滑化を目的とする備蓄米の放出は今回が初めて。5月には米をめぐる失言で農林水産大臣が辞任するなど混乱も起こった。備蓄米の放出量を増やすなどした結果、6月には4000円を下回ったが、不安定な値動きが続く。8月、政府は米の価格の高騰の要因は生産量の不足だったとして、これまで実施してきた、米の値崩れを防ぐために生産量を抑えるという事実上の減反政策を見直し、増産する方針を表明したが、10月に撤回した。

| 国際協力・外交政策 | |
|---|--|
| ●国連機関・枠組みの脱退(予定を含む) | |
| ●WHO(世界保健機関)、UNESCO(国連教育科学文化機関)、パリ協定からの脱退 | |
| ●海外支援の見直し | |
| ●国連・国連機関への分担金の支出凍結 | |
| ●発展途上国向けの資金援助の削減 | |

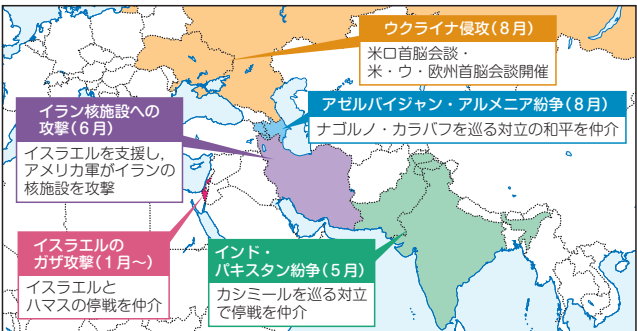
🔄転換した政策

| 経済・国内政策 | |
|------------------|--|
| ●貿易・産業 | |
| ●関税の引き上げ | |
| ●自動車など国内産業の保護 | |
| ●行政・人権・環境・治安 | |
| ●政府職員的大幅削減 | |
| ●多様性などへの取り組みを見直し | |
| ●気候変動対策の予算を削減 | |
| ●不法移民の取り締まり強化 | |



※関税率を交渉中の国を含む。(2025年8月末現在)

📍トランプ大統領が発表した各国・地域の関税率



📍各地で発生する紛争とトランプ政権の動き

2025年の日本・世界のあゆみ

| 1月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 10月 |
|-------------------|-------------|---------------|------------|-------------------------------------|-------------------|------------------------|
| ●アメリカで第2次トランプ政権発足 | ●日本銀行が追加利上げ | ●政府が備蓄米の放出を開始 | ●大阪・関西万博開幕 | ●インド・パキスタン紛争発生 | ●アメリカがイランを攻撃 | ●高市内閣が発足 |
| | | | | ●2024年の出生数が68万6173人、合計特殊出生率が1.15と発表 | ●相互関税15%で日米合意 | ●自民党と日本維新の会が連立政権の樹立に合意 |
| | | | | | ●参議院議員選挙で与党が過半数割れ | |



大阪・関西万博が開幕

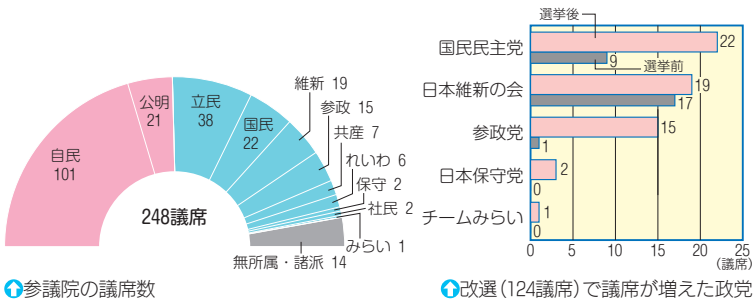


4月13日、大阪市の人工島・夢洲で大阪・関西万博が開幕した。国内での万博開催は2005年の愛知万博以来6回目で、大阪では1970年の大阪万博以来55年ぶり。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、過去最多の158か国・地域が参加。10月13日まで184日間の会期中に、2820万人の来場を見込んでいる。約155haの会場には84のパビリオンが出展。会場のシンボルとなる世界最大の木造建築・大屋根リング(1周2km)の内側に、海外各国の57館全てを配置し、「多様でありながら、ひとつ」というメッセージを込めた。



参議院議員選挙で与党が過半数割れ

7月20日、第27回参議院議員選挙の投開票が行われ、自民・公明の与党が敗北し、議席が過半数を割り込んだ。改選66議席から19議席減らし、衆議院に続いて参議院でも少数与党に陥った。自民党を中心とした政権が衆議院・参議院ともに過半数を割り込むのは、1993年、2009年以来3回目。野党では国民民主党と参政党が大きく議席を増やした。投票率は58.51%で、全ての都道府県で前回の参議院議員選挙を上回った。期日前投票者数は約2618万人で、国政選挙で過去最多を記録した。



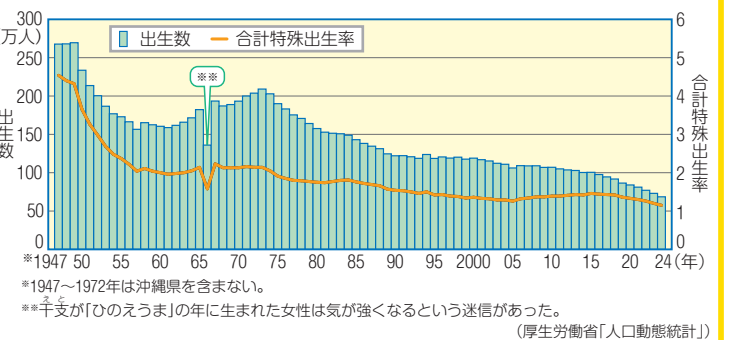
📍参議院の議席数

📍改選(124議席)で議席が増えた政党



2024年の出生数70万人を下回る・合計特殊出生率が1.15に

6月4日、厚生労働省は2024年に生まれた日本人の子ども数(出生数)が68万6173人(前年比-41115人・-5.7%)であったと発表した。出生数は1899年の統計開始以降、初めて70万人を下回り過去最少となった。最も多かった1949年と比べると4分の1近くまで減少していて、国の予測よりも15年早く少子化が進行している。1人の女性が生涯に生むと見込まれる子どもの数(合計特殊出生率)も1.15と過去最低を更新した。地域別で最も高いのは沖縄の1.54、最も低いのは東京の0.96であった。合計特殊出生率については、世界各国で低下が進み、中国や韓国で日本を下回るなど、東アジアでは低下が顕著となっている。



高市内閣が発足

10月4日に実施された自民党総裁選挙で、高市早苗氏が新総裁に選出された。その後公明党が連立政権からの離脱を表明すると、内閣総理大臣の選出をめぐる各党の駆け引きが行われたが、20日に自民党と日本維新の会が連立政権の樹立に合意した。21日、国会で高市氏が女性として憲政史上初めて内閣総理大臣に指名され、新内閣が発足した。



📍高市内閣の最初の閣議の様子

2025年のできごとと入試問題との関連予想

- 第2次トランプ政権…民主政治、大統領制、グローバル化、外国為替、国際社会、国連、紛争
- 日本銀行が追加利上げ…日本銀行、金融政策、財政
- 米価高騰・備蓄米の放出…消費生活、需要と供給、価格

入試問題には時事と関連づけた問題がでるよ!



- 大阪・関西万博…現代社会、国際社会
- 2024年の出生数70万人を下回る・合計特殊出生率が1.15に…少子高齢化、社会保障
- 参議院議員選挙で与党が過半数割れ…選挙、政党、国会
- 高市内閣・自維連立政権…与党、内閣